

各 位

会 社 名 株式会社三洋堂ホールディングス  
代 表 者 名 代表取締役最高経営責任者兼 加藤 和裕  
最 高 執 行 役 員  
(東証 J A S D A Q コード番号：3058)  
問 合 せ 先 取締役執行役員 伊藤 勇  
人 事 総 務 部 長  
(TEL: 052-871-3434)

## 資本業務提携及び第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社ゲオホールディングス（以下、「ゲオホールディングス」という。）との資本業務提携契約（以下、「本資本業務提携」という。）の締結及びゲオホールディングスを割当先とする第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議し、同日ゲオホールディングスとの間で資本業務提携に関する基本合意書を締結いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### I. 資本業務提携の概要

##### 1. 資本業務提携の理由

当社グループは、昭和 53 年 12 月に株式会社として設立以来、「本とのであいのおてつだい」をコンセプトに、書籍・雑誌、文具の専門店として多店舗展開を図ってまいりました。取扱商品につきましては、昭和 62 年のレンタルビデオ・CD を皮切りに、平成 9 年にセル CD、平成 14 年にリサイクルゲームソフト、平成 20 年に古本など逐次拡張強化を図り、チェーン店として業容も拡大して、現在は東海地方を中心に 88 店舗を直営で展開しております。

ゲオホールディングスを含むゲオグループは、DVD・CD のレンタルからゲーム・書籍などの新品販売・中古買取販売を行う「GEO ショップ」を中心とした「メディア事業」と、総合リユースショップである「2nd STREET（セカンドストリート）」、衣料・服飾雑貨専門のリユースショップである「JUMBLESTORE（ジャンブルストア）」を中心とした「リユース事業」を通じて、ポケットマネーで楽しめるレジャーを提供する、全国に 1,606 店（平成 26 年 3 月 31 日現在）の店舗網を有する企業グループであります。

小売業を巡る個人消費の環境は、消費税率引き上げの影響などによる先行きに対する不安感から低価格志向や節約志向が継続しており、同業他社や他業態との競争激化など厳しい状況が続いております。

近年の DVD・CD のレンタル業界は、レンタル店用の映像ソフトの売上金額が 6 年連続で前年を下回る（(社)日本映像ソフト協会）など、国内市場の成熟、低価格競争が激化しており、当社グループのレンタル部門は大変厳しい状況が続いております。

こうした状況を踏まえ、お客様に支持されるためには、レンタル商品への量と質に対するお客様のさまざまなニーズに対応する体制が重要との認識を持ち、レンタル事業を主業としている企業との提携が、長期的には当社の企業価値の向上につながると考え、レンタル事業について全国展開を行っているゲオグループと協議を行ってまいりました。これまで両社グループはパッケージメディアを扱う同様の店舗形態から競合関係にありましたが、本資本業務提携が両社グループの相互の利益拡大を実現し、企業価値の向上につながると判断したことから、資本業務提携に関する基本合意に至るとともに、両社グループの関係をより強固なものとし、ゲオグループへのレ

レンタル商品調達の委託による一元化を推進するため、ゲオホールディングスを割当予定先とする本自己株式処分の実施を決定するに至りました。本資本業務提携により、レンタル商品調達の一元化を行い、商品タイトル数や仕入枚数の増加による売上高の改善及びコスト削減などを図ることができると考えております。

以上のように、当社は、ゲオホールディングスとの業務提携をより確実なものとし、関係を強固とするために資本提携することで、当社グループの売上及び企業価値の増大を図ることが可能になると判断し、平成26年9月11日開催の取締役会において、割当予定先との間で資本業務提携に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。

## 2. 資本業務提携の内容等

### (1) 業務提携（以下、「本業務提携」という。）の内容

レンタル用映像ソフトの調達の一元化

### (2) 資本提携の内容

当社とゲオホールディングスは、両者の信頼関係を構築し、本業務提携を円滑に推進するために、ゲオホールディングスが当社の保有する自己株式 60,000 株を本自己株式処分により取得することで合意いたしました。本自己株式処分後に、ゲオホールディングスが所有することになる当社株式の所有株式割合は、発行済株式総数に対して 1.00%の割合となります。

## 3. 日程

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (1) 取締役会決議            | 平成26年9月11日 |
| (2) 資本業務提携に関する基本合意書締結 | 平成26年9月11日 |
| (3) 本自己株式処分の払込期日      | 平成26年9月30日 |

## 4. 資本業務提携の相手先の概要

後記「Ⅱ. 第三者割当による自己株式処分 6. 割当予定先の選定理由等 (1) 割当予定先の概要」をご参照下さい。

## 5. 今後の見通し

後記「Ⅱ. 第三者割当による自己株式処分 8. 今後の見通し」をご参照下さい。

## Ⅱ. 第三者割当による自己株式処分について

### 1. 処分の概要

- |                 |   |
|-----------------|---|
| (1) 処 分 期 日     | 平成26年9月30日                              |
| (2) 処 分 株 式 数   | 普通株式 60,000 株                           |
| (3) 処 分 価 額     | 1株につき 931円                              |
| (4) 資 金 調 達 の 額 | 55,860,000円                             |
| (5) 処 分 方 法     | 第三者割当の方法によります                           |
| (6) 処 分 予 定 先   | 株式会社ゲオホールディングス                          |
| (7) そ の 他       | 上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としております。 |

### 2. 処分の目的及び理由

前記「Ⅰ. 資本業務提携の概要 1. 資本業務提携の理由」に記載の通り、当社とゲオホールディングスは、レンタル商品調達の一元化の取り組みを前進させるために資本提携することで合意いたしました。今後、両社の信頼関係を構築し、本資本業務提携を円滑に推進することが当社の事業の発展や収益力向上に資すると判断し、ゲオホールディングスに対し第三者割当による自己株式処分を行うこととしたものです。

### 3. 調達する資金の額、用途および支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

①調達する資金の総額	55,860,000 円
②発行諸費用の概算額	500,000 円
③差引手取概算額	55,360,000 円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には消費税は含まれておりません。

2. 発行諸費用は、有価証券通知書等の書類作成費用等の概算となります。

#### (2) 調達する資金の具体的な用途

本自己株式処分は、割当予定先であるゲオホールディングスとの関係強化を目的とするものであります。差引手取概算額 55,360,000 円については、当事業年度の出店費用に充当いたします。なお、調達された資金は実際の支出時期まで銀行預金とし、安全に管理してまいります。

具体的な用途	金額 (百万円)	支出予定時期
出店費用	55.3	平成 26 年 9 月～平成 27 年 3 月

### 4. 資金用途の合理性に関する考え方

本自己株式処分により調達する資金は、当社の円滑な業務運営に充ててまいりますので、当社の企業価値の向上、ひいては既存株主への利益につながるものと考えられ、当該資金の用途については合理性があるものと考えております。

### 5. 処分条件等の合理性

#### (1) 払込金額の算定根拠およびその具体的内容

払込金額につきましては、本自己株式処分にかかる取締役会決議日（以下、「本取締役会決議日」という。）である平成 26 年 9 月 11 日の直前 1 ヶ月間（平成 26 年 8 月 11 日から平成 26 年 9 月 10 日まで）の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値 931 円（円位未満切捨て）といたしました。

当該払込金額は、本取締役会決議日の直前営業日（平成 26 年 9 月 10 日）の当社株式の終値である 939 円に対しては 0.85%のディスカウント、同直前 3 ヶ月間（平成 26 年 6 月 11 日から平成 26 年 9 月 10 日まで）の終値の平均値である 914 円（円位未満切捨て）に対しては 1.86%のプレミアム及び同直前 6 ヶ月間（平成 26 年 3 月 11 日から平成 26 年 9 月 10 日まで）の終値の平均値である 904 円（円位未満切捨て）に対しては 2.99%のプレミアムであり、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」を勘案し、割当予定先と協議のうえ決定したものであり、特に有利な払込金額には該当しないものと判断いたしました。

直前 1 ヶ月間の当社株式の終値の平均値を採用することにいたしましたのは、取締役会決議日の直前営業日の終値を用いるより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く、中長期的な観点から合理性が高いと判断したためであります。また、直前 3 ヶ月間、直前 6 ヶ月間と比較して直近の市場価格に最も近い一定期間を採用することが合理的であると判断したためであります。そのほか、本資本業務提携による事業運営上の効果も考慮し、割当予定先と十分に協議を重ねた結果として当該払込金額といたしました。

なお、平成 26 年 9 月 11 日開催の上記取締役会に出席した監査役 3 名（うち社外監査役 2 名）全員が、上記算定根拠による払込金額の決定は、当社株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準とし、かつ日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであることから適正かつ妥当であり、特に有利な払込金額には該当せず適法である旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分で決議している第三者割当による自己株式の処分株式数は60,000株であり、本自己株式処分前の当社普通株式数の発行済株式総数6,000,000株の1.00%（平成26年3月31日時点の総議決権数58,066個に対する割合は1.03%、本自己株式処分により増加する議決権個数（600個）を加えた総議決権に対する割合は1.02%）に相当し、これにより一定の希薄化が生じます。

しかしながら、当社と割当予定先との間で平成26年9月11日付で締結した資本業務提携に関する基本合意書に基づく資本業務提携は、当社グループの企業価値及び株式価値の向上につながるものと考えており、本自己株式処分による処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(平成26年3月31日現在)

① 名称	株式会社ゲオホールディングス	
② 所在地	愛知県名古屋市中区富士見町8番8号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 遠藤 結蔵	
④ 事業内容	グループ会社の経営企画・管理ならびに子会社の管理業務の受託	
⑤ 資本金の額	8,603百万円	
⑥ 設立年月日	平成元年1月10日	
⑦ 発行済株式数	54,382,800株	
⑧ 決算期	3月31日	
⑨ 従業員数	3,421名（連結）	
⑩ 主要取引先	株式会社ゲオ、その他グループ会社	
⑪ 主要取引銀行	㈱みずほ銀行	
⑫ 大株主および持株比率	株式会社城蔵屋	25.71%
	株式会社藤田商店	4.28%
	常興薬品株式会社	3.27%
	インターナショナルレジャーコーポレーション株式会社	2.99%
	メロンバンク エヌエー アズ エージェンツ フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	2.33%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1.80%
	遠藤 素子	1.74%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1.52%
	みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1.23%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	1.15%	

⑬ 当事会社間の関係	資本関係	当社は該当会社普通株式 4,800 株（発行済株式総数の 0.00%）を保有しております。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑭ 最近 3 年間の経営成績および財政状態（連結）			（単位：百万円）
	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
連結純資産	53,425	57,978	59,199
連結総資産	128,075	121,353	115,581
1 株当たり連結純資産（円）	926.90	1,053.31	1,093.16
連結売上高	258,244	259,288	262,324
連結経常利益	16,464	15,643	9,344
連結当期純利益	6,842	8,380	3,808
1 株当たり連結当期純利益（円）	125.81	154.80	70.54
1 株当たり配当金（円）	30	31	32

(注) ゲオホールディングスは平成 25 年 10 月 1 日付で、普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。平成 24 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり連結純資産、1 株当たり連結当期純利益、1 株当たり配当金を算定しております。

※割当予定先は東京証券取引所に上場しており、同社が東京証券取引所に提出している「コーポレート・ガバナンス報告書」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、反社会的勢力との関係を遮断することを基本とするとの記載を確認しており、割当予定先、当該割当予定先の役員または主要株主が暴力団等である事実、暴力団等が割当予定先の経営に関与している事実、割当予定先、当該割当予定先の役員または主要株主が資金提供その他の行為を行うことを通じて暴力団等の維持、運営に協力若しくは関与している事実及び割当予定先、当該割当予定先の役員または主要株主が意図して暴力団等と交流を持っている事実は一切ないものと判断しております。

#### (2) 割当予定先を選定した理由

割当予定先を選定した理由につきましては、前記「I. 資本業務提携の概要 1. 資本業務提携の理由」をご参照ください。

#### (3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先から本自己株式処分により取得する株式の保有方針について、今回の資本業務提携を契機とした一層の関係強化の主旨に鑑み、長期的に継続して保有する意向であることを口頭にて確認しております。また、当社は、本自己株式処分の払込期日（平成 26 年 9 月 30 日）から 2 年間において、割当予定先が本自己株式処分にて取得した当社株式の全部または一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価額、譲渡の理由、譲渡の方法等を直ちに当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容等を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、割当予定先との間で確約書を締結する予定です。

#### (4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先の第 26 期有価証券報告書（平成 26 年 6 月 27 日提出）及び第 27 期第 1 四半期報告書（平成 26 年 8 月 12 日提出）に記載されている現金及び預金、総資産、純資産、売上高等の状況を確認した結果、割当予定先は本自己株式処分に係る払込みに必要かつ十分な現預金を保有しているものと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

処分前（平成 26 年 3 月 31 日現在）		処分後	
(有) 日和エステート	29.61%	(有) 日和エステート	29.31%
加藤 和裕	14.25%	加藤 和裕	14.11%
(株) トーハン	9.67%	(株) トーハン	9.57%
(株) トーハン・メディア・ウェイブ	9.29%	(株) トーハン・メディア・ウェイブ	9.20%
豊田信用金庫	3.50%	豊田信用金庫	3.47%
三洋堂ホールディングス取引先 持株会	3.27%	三洋堂ホールディングス取引先 持株会	3.24%
三洋堂書店従業員持株会	2.44%	三洋堂書店従業員持株会	2.42%
(有) 弥生エステート	1.76%	(有) 弥生エステート	1.74%
朝倉 潤真	1.15%	朝倉 潤真	1.14%
(株) プロトコーポレーション	0.68%	(株) ゲオホールディングス	1.02%

- (注) 1. 平成 26 年 3 月 31 日現在の株主名簿をもとに作成しております。  
 2. 自己株式は上記表から除外しております。当社が保有している処分前の自己株式は 192,906 株（平成 26 年 3 月 31 日現在）であり、処分後の自己株式は 132,906 株となります。  
 3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

8. 今後の見通し

今回の自己株式の処分は資本取引であり、平成 27 年 3 月期連結業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、ゲオホールディングスとの関係強化によって、中長期的には企業業績の向上につながるものと考えております。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希釈化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近 3 年間の業績およびエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績

(単位：千円)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
連結売上高	27,635,528	26,206,757	25,312,978
連結営業利益	633,596	543,698	516,749
連結経常利益	613,791	520,124	506,088
連結当期純利益	128,042	143,437	△37,487
1 株当たり連結当期純利益 (円)	22.46	24.73	△6.46
1 株当たり配当金 (円)	8.5	8.5	8.5
1 株当たり連結純資産 (円)	529.45	547.57	537.59

(2) 現時点における発行済株式数および潜在株式数の状況 (平成 26 年 9 月 10 日現在)

種 類	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	6,000,000 株	100.00%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	162,800 株	2.71%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	－株	－%
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	－株	－%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
始 値	900 円	896 円	905 円
高 値	950 円	970 円	929 円
安 値	850 円	871 円	858 円
終 値	897 円	905 円	882 円

② 最近6か月間の状況

	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
始 値	907 円	883 円	890 円	895 円	904 円	911 円
高 値	907 円	897 円	900 円	905 円	915 円	960 円
安 値	867 円	882 円	888 円	895 円	900 円	910 円
終 値	882 円	896 円	897 円	904 円	913 円	932 円

③ 発行決議日の直前営業日における株価

	平成 26 年 9 月 10 日現在
始 値	935 円
高 値	940 円
安 値	934 円
終 値	939 円

(4) 最近3年間で行われたエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 処分要領

- (1) 処分期日 平成 26 年 9 月 30 日
- (2) 処分株式数 普通株式 60,000 株
- (3) 処分価額 1 株につき 931 円
- (4) 処分価額の総額 55,860,000 円
- (5) 処分方法 第三者割当の方法によります
- (6) 処分予定先 株式会社ゲオホールディングス
- (7) 処分後の自己株式数 132,906 株
- (8) その他 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件としております。

(注) 処分後の自己株式数は、平成 26 年 4 月 1 日以降の単元未満株式の買取買増による変動数及びストックオプション行使による変動数は含めておりません。

以上